

# 長生村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

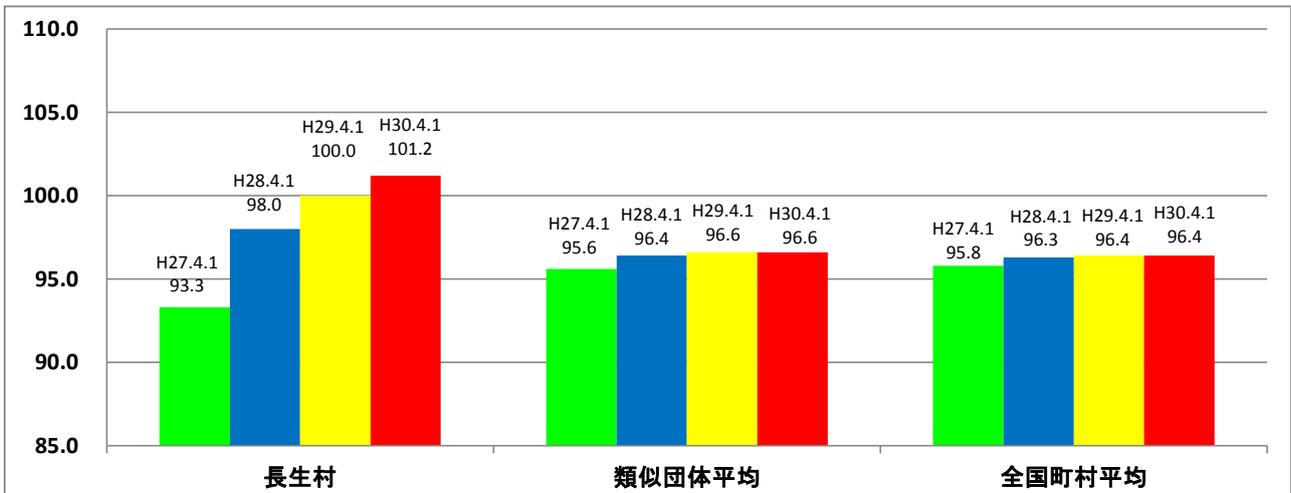
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	14,471	5,601,762	306,753	1,032,344	18.4	18.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	128	443,664	46,464	167,756	657,884	5,140	5,539

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、  
 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善見込み

- ・経験年数階層の変動が多かったため
- ・人事異動による差異による
- ・「昇格時号給対応表」適用による給与構造の見直しを行ったため

### (4) 給与改定の状況 ※村で人事委員会を設置していないため作成なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

- ① 給料表の見直し  
 [ **実施** ・ 未実施 ]  
 実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
 (内容) 行政職給料表について、国・県の見直し内容を踏まえ平均1.6%の引下げ。1級の全号給及び2級の一部号給については、引下げなし。4級以上の高位号給については、平均改定率を上回る引下げ。  
 激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

- ② 地域手当の見直し  
 実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)支給なし  
 (支給時期)予定なし  
 (参考)

	平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合		平成30年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	— %	— %	— %	— %
長生村の支給割合	— %	— %	— %	— %

- ② その他の見直し内容  
 管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項 該当なし

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
長生村	40.8 歳	309,881 円	344,583 円	330,133 円
千葉県	41.3 歳	312,096 円	405,061 円	365,204 円
国	43.5 歳	329,845 円	410,940 円	— 円
類似団体	41.1 歳	302,654 円	347,711 円	328,717 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似団体	平均年齢	平均給与月額(B)	
長生村	53.2歳	5人	243,940円	252,908円	250,836円	—	—	—	—
うち調理員	52.9歳	4人	234,000円	238,800円	237,250円	調理士	42.8歳	264,500円	0.90
うち運転手	—	1人	—	—	—	自家用車乗用車運転手	62.6歳	202,700円	—
千葉県	53.9歳	427人	320,721円	380,638円	359,657円	—	—	—	—
国	50.7歳	2553人	286,817円	328,637円	—	—	—	—	—
類似団体	50.5歳	5人	292,269円	313,581円	302,262円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
長 生 村	—	—	—
うち調理員	3,893,100円	3,547,000円	1.10
うち運転手	—	—	—

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヶ年平均)  
 ※ 技術労働職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当等を除いたもの)で算出している。

## (2) 職員の初任給の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分		長生村	千葉県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200 円	185,800 円	179,200 円
	高 校 卒	151,500 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	151,500 円	149,200 円	— 円

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	275,700 円	368,800 円	399,400 円	424,700 円
	高 校 卒	192,700 円	338,100 円	372,100 円	415,500 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

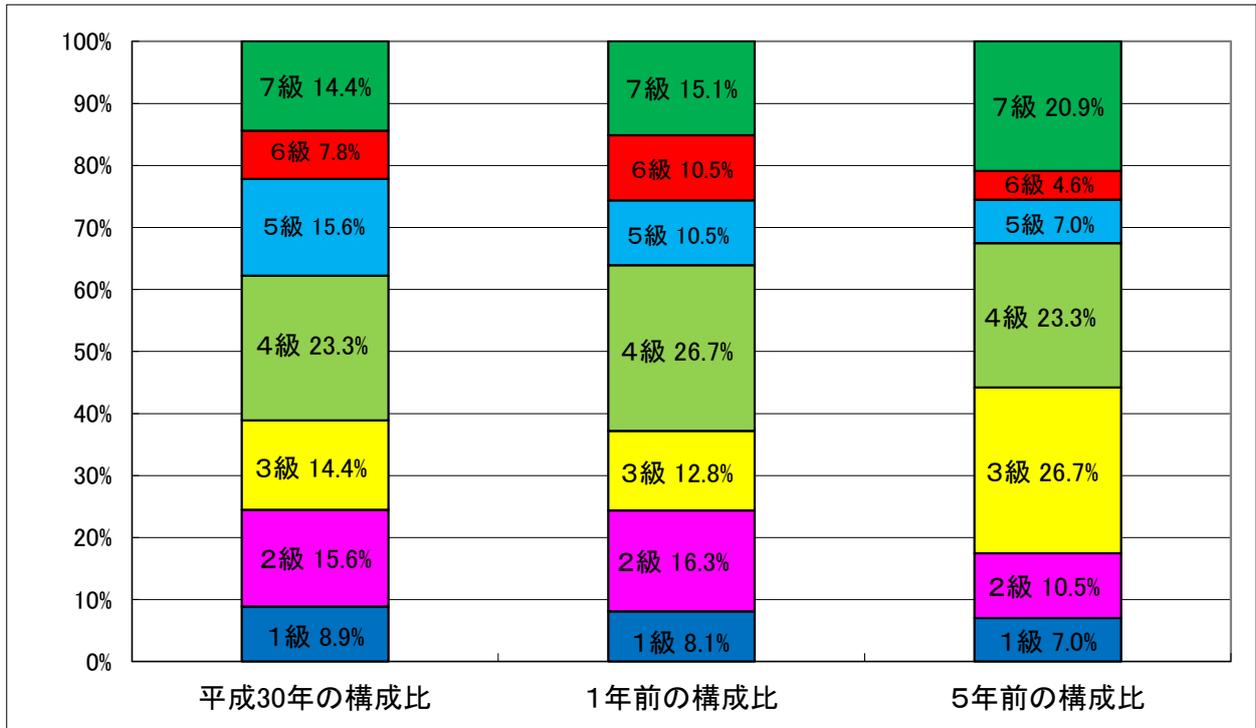
- (注) 各階層別の職員が少ないことから5年毎の数値である。  
 (経験年数10年欄は10～15年、20年欄は20～25年、25年欄は25～30年、30年欄は30～35年の職員の平均である。)

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

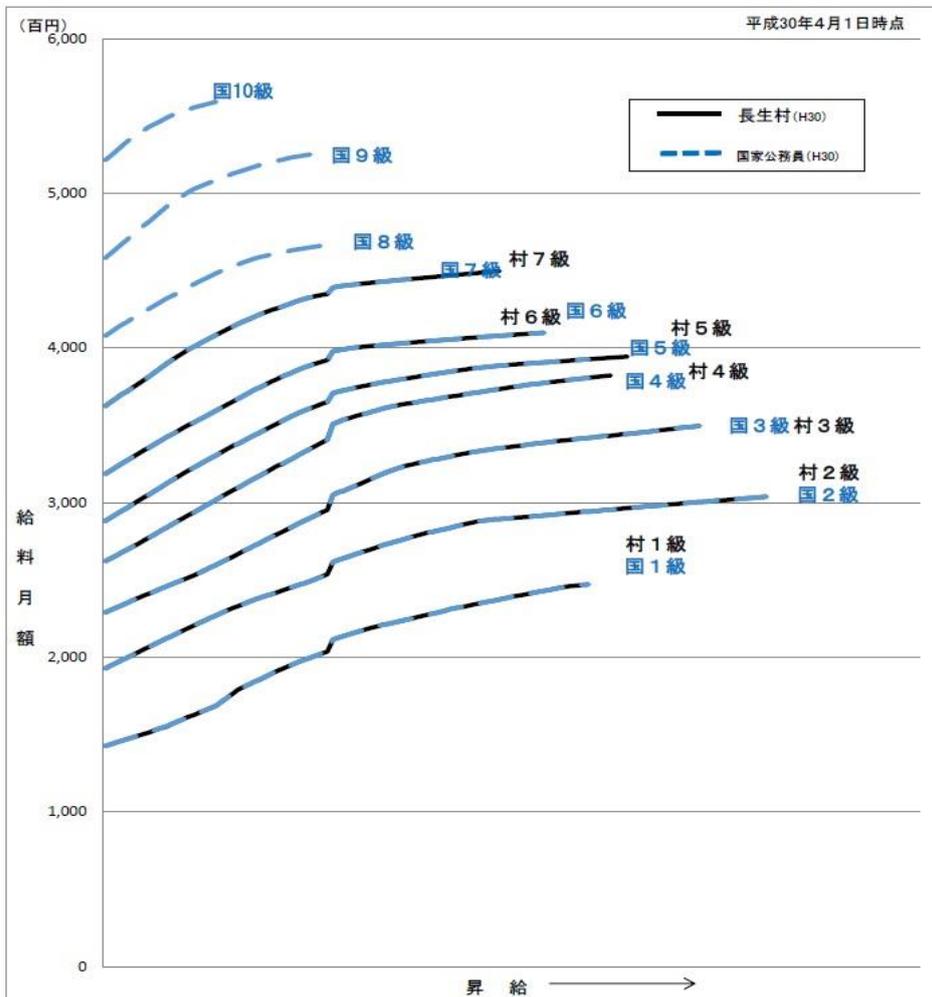
### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	課長、主幹	13 人	14.4 %	362,300 円	449,700 円
6 級	課長補佐、所長	7 人	7.8 %	318,500 円	409,800 円
5 級	主査	14 人	15.6 %	288,000 円	394,400 円
4 級	係長、副主査	21 人	23.3 %	262,000 円	382,200 円
3 級	主任主事	13 人	14.4 %	228,900 円	349,600 円
2 級	主事	14 人	15.6 %	192,700 円	303,800 円
1 級	主事補	8 人	8.9 %	142,600 円	247,100 円

- (注) 1 長生村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（長生村）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
上位、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

長生村	千葉県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,330 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,755 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 0.85 )月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 0.85 )月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.80 月分 ( 0.85 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○ 勤勉手当への人事評価の活用状況 (一般行政職) (長生村)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
上位、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当 (平成30年4月1日現在)

長生村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2%~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2%~45%	
1人当たり平均支給額	11,940 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	0 %	— 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)		0 円		
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に 対する支給単価
感染症処理手当	右記業務に従事した職員	患者、死者又は病毒汚染物品に接近する作業の従事	0円	日額500円
家畜伝染病予防手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病予防法に基づく予防、処理に従事する職員	0円	日額500円
危険作業手当	右記業務に従事した職員	人体に有害な薬剤の取扱いをしたとき	0円	日額500円
行旅死病人取扱手当	右記業務に従事した職員	行旅病人、行旅死亡人の処理作業に従事したとき	0円	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	16,442 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	128 千円
支給実績（28年度決算）	17,270 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	137 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「実績支給(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500円 ○子 1人10,000円 ○父・母等 1人6,500円 ○特定扶養 ・16歳から22歳以上までの子に 加算5,000円	同じ	—	9,864 千円	197,284 円
住居手当	○借家の場合(家賃12,000円 を超える場合に限る) 家賃の額に応じて、 27,000円を限度に支給	同じ	—	3,221 千円	247,800 円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 全額支給 ○乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円 ～29,430円を支給	異	使用距離 区分	6,363 千円	50,903 円
宿日直手当	○勤務1回につき4,400円	同じ	—	1,134 千円	9,072 円
管理職手当	○課長等 66,500 円 ○主幹等 49,900 円	異		11,039 千円	788,521 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	788,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 855,000 円 / 550,000 円
	副 村 長	( — 円 ) 639,000 円	680,000 円 / 476,000 円
報 酬	議 長	285,000 円	408,000 円 / 218,000 円
	副 議 長	( — 円 ) 237,000 円	340,000 円 / 174,000 円
	議 員	( — 円 ) 214,000 円	320,000 円 / 155,000 円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(29年度支給割合) 4.40 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合) 4.40 月分	
退 職 手 当	村 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×35/100	(1期の手当額) 13,238,400円 ( — 円)
	副 村 長	給料月額×在職月数×25/100	7,668,000円 ( — 円)
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎

- (注) 1 給料、報酬及び退職手当の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	26	27	1	防災担当職員の充実
		税務	10	10	0	
		農林水産	6	7	1	農林水産担当職員の充実
		商工	2	2	0	
		土木	8	10	2	土木担当職員の充実
		民生	47	45	△2	職員配置見直しのため
		衛生	11	11	0	
		計	112	114	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.78 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.18 人)
	教育部門	14	15	1	社会教育担当職員の充実	
小計	126	129	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 89.14 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 84.70 人)		
公営会計事業部等門	下水道	3	3	0		
	その他	9	11	2	介護担当職員の充実	
	小計	12	14	2		
合計		138	143	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.82 人	
		[ 162 ]	[ 162 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	14人	18人	16人	24人	17人	19人	9人	9人	12人	0人	143人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	110	111	109	110	112	114	4	(2%)
教育	15	15	14	14	14	15	0	(▲33%)
普通会計	125	126	123	124	126	129	4	(▲4%)
公益企業会計	15	13	12	13	12	14	▲1	(15%)
総合計	140	139	135	137	138	143	3	(▲2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

**7 公営企業職員の状況**

※地方公営企業法を全部適用する公営企業がないため作成なし